

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	病院事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
			●				

取組事項	民間活用(指定管理者制度)																	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 実施済 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 実施予定 </div>	●	<p>(取組の概要)</p> <p>概要: 国立大学法人宮崎大学が指定管理者として、宮崎市立田野病院(42床)及び介護老人保健施設さざんか苑(入所50名、通所20名)の両施設を管理運営している。 効果: 医師等の人材不足等を背景に厳しい経営状況が続いていたことから、指定管理者制度を導入したところ、人材確保の面では改善したものの、経営状況の面では依然として厳しい状況が続いている。 H26年度 医師3名【直営時】 R3年度 医師6名【R3年度末時】</p> <p>※介護老人保健施設事業については、田野病院事業全体として経営を維持していくにあたり、介護保険制度の改正等もあり非常に厳しい状態となってきたことから、令和4年4月1日をもってさざんか苑を廃止した。</p>	<p>(方式)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">代行制</td> <td style="width: 50%;">利用料金制</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td></td> </tr> </table>	代行制	利用料金制	●		<p>(実施(予定)時期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 33%;">平成</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>		平成			27	4	1	年	月	日
	代行制	利用料金制																
●																		
平成																		
27	4	1																
年	月	日																
●	<p>(取組の効果額)</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 20px; text-align: center;">百万円(年)</div>	<p>(取組の効果額内訳)</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 30px;"></div>	<p>(検討状況・課題)</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 30px;"></div>															
●	<p>(取組の概要)</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 30px;"></div>	<p>(検討状況・課題)</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 30px;"></div>																
●	<p>(取組の概要)</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 30px;"></div>	<p>(検討状況・課題)</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 30px;"></div>																

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	下水道事業	農業集落排水施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		●					

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等						
実施済		(実施類型)		(取組の概要)		(実施(予定)時期)		
		汚水処理施設の統合 ●	処理場廃止あり ●	処理場廃止なし ●	農業集落排水施設の3地区(大瀬町、加江田、仮屋原)を公共下水道へ接続する。 【農集接続時と下水道接続時の費用比較】(農集接続時の費用→下水道接続時の費用) 大瀬町:12.6(百万円/年)→10.5(百万円/年) 加江田:7.5(百万円/年)→6.0(百万円/年) 仮屋原:3.3(百万円/年)→2.1(百万円/年)		令和 4 年	4 月
実施予定	●	公共下水・流域下水の統合 ●	公共下水同士の統合 ●	集落排水・公共下水との統合 ●	特環下水と公共下水との統合 ●	その他 ●		
		汚泥処理の共同化 ●	維持管理・事務の共同化 ●	最適な汚水処理施設の選択(最適化) ●				
検討中	→	(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)		(検討状況・課題)		
		4.8 百万円(年)		大瀬町:12.6(百万円/年)→10.5(百万円/年) 加江田:7.5(百万円/年)→6.0(百万円/年) 仮屋原:3.3(百万円/年)→2.1(百万円/年)				
		(取組の概要)						

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続 ●
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	

抜本的な改革の取組状況

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本市の特定環境保全公共下水道事業は、一ツ葉、瓜生野など4処理区で認可を受け整備を行っているが、公共下水道の整備状況や経済性などの観点から、公共下水道に接続し汚水処理を行っている。上記のような状況や規模が小さいこと、また現段階で特に大きな課題等もないことから、特定環境保全公共下水道事業単独での抜本的な改革の取組は予定していない。

また、特定環境保全公共下水道事業は公共下水道事業と同様の使用料体系をとっており、公共下水道事業会計に含み、会計処理を行っていることから、経営状況等を中長期的な視点で考える場合は、公共下水道事業の経営状況を考えることと同義であり、特定環境保全公共下水道事業単独での経営改善を目的とした取組等も予定していない。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	宅地造成事業	その他造成	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続 ●
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	

抜本的な改革の取組状況

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本市における宅地造成事業については、ア)住宅地分譲(企画政策部門所管)、イ)工業用地分譲(企業誘致部門所管)、ウ)土地区画整理分譲(区画整理部門所管)が担っていたもので、アとイについては事業完了し、ウについても市所有地を除く全ての仮換地指定が完了(仮換地指定率約99.6%、残りは市所有地)し、事業進捗率が約88.4%に達し、令和10年度の事業完了を目指して着実に取り組んでいる。

なお、土地区画整理事業は、地権者と行政が共に協働してまちづくりを行うものであり、民間に委ねるのではなく、行政が直接向かい合って対応していくことが、事業完了に向けた最善策と考えており、事務の効率化等を念頭にPFI等に切り替えることなく、現行の体制で進めていきたい。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
				●	●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(包括的民間委託)												
実施済	●	<p>(取組の概要)</p> <p>これまでも民間委託において、検針業務や量水器の管理、水道料金等の徴収業務を行ってきたが、プロポーザル方式により選定した民間事業者へ、これまでの委託業務に加え、上下水道局の庁舎管理業務も含む包括的民間委託を行い、市民サービスの向上及び経費節減を図った。また、契約期間は平成29年度から5年間の複数年契約とした。</p>	<p>((実施済のみ)性能発注内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 検針業務 2. 量水器管理業務 3. 収納業務 4. 滞納整理業務 5. 使用開始・中止及び受付等の業務 6. 上下水道料金及び下水道受益者負担金等のデータ処理に関する業務 7. コールセンター業務 8. 庁舎管理等業務 9. その他付随する業務 	<p>(実施(予定)時期)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	平成			29	4	1	年	月	日
平成													
29	4	1											
年	月	日											
実施予定													
		<p>(取組の効果額)</p> <p>百万円(年)</p>	<p>(取組の効果額内訳)</p>										
検討中		<p>(取組の概要)</p>	<p>(検討状況・課題)</p>										

取組事項	民間活用(PPP/PFI方式の活用)																																
実施済	●	<p>(取組の概要)</p> <p>浄水汚泥脱水処理施設の更新事業を現在実施中。耐震性不足の既存建屋の建替えを含む。VFM見込み 3.2%</p>	<p>(方式)</p> <table border="1"> <tr> <td>BTO方式</td> <td></td> <td>公共施設等運営権方式(コンセッション方式)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>BOT方式</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>BOO方式</td> <td></td> <td>港湾運営会社制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>DB方式</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>DBO方式</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	BTO方式		公共施設等運営権方式(コンセッション方式)		BOT方式				BOO方式		港湾運営会社制度		DB方式	●			DBO方式		その他		<p>(導入・契約(予定)時期)</p> <table border="1"> <tr> <td>令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>3</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	令和			3	3	29	年	月	日
BTO方式		公共施設等運営権方式(コンセッション方式)																															
BOT方式																																	
BOO方式		港湾運営会社制度																															
DB方式	●																																
DBO方式		その他																															
令和																																	
3	3	29																															
年	月	日																															
実施予定																																	
		<p>(取組の効果額)</p> <p>百万円(年)</p>	<p>(取組の効果額内訳)</p> <p>令和3年度末契約、6年度まで施工のため実績なし。</p>																														
検討中		<p>(取組の概要)</p>	<p>(検討状況・課題)</p>																														

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	市場事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(指定管理者制度)																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">実施済</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実施予定</td> <td></td> </tr> </table>	実施済		実施予定		<p>(取組の概要)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div> <p>(取組の効果額)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 百万円(年) </div>	<p>(方式)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">代行制</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">利用料金制</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(取組の効果額内訳)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	代行制	利用料金制			<p>(実施(予定)時期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">月</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年	月	日			
実施済																	
実施予定																	
代行制	利用料金制																
年	月	日															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">検討中</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">●</td> </tr> </table>	検討中	●	<p>(取組の概要)</p> <p>指定管理者制度導入等を含め、市場のあり方を検討中。</p>	<p>(検討状況・課題)</p> <p>導入のメリット、デメリット等を検討中。 今後市場の在り方を検討していく中で他の運営方法についても検討していく予定。</p>													
検討中	●																

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	工業用水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続 ●
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	

抜本的な改革の取組状況

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本事業は企業誘致施策の一環として開始されたものであり、経営体制・手法の抜本的な改革にあたっては契約企業の意向を重視する必要があることから検討の余地が少ないことに加え、現在の契約企業は2社のみと事業規模が小さく、今後増える見込みもないことから、民間活用のメリットも少ないと考えられるため。

なお、現在の経営状況は安定しているが、令和6年度から実施を予定している送水管更新事業の財源を確保するため、令和3年4月分から工業用水道料金の50%増額改定を行ったところである。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	下水道事業	公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		●		●	●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等								
実施済		(実施類型)	汚水処理施設の統廃合		(取組の概要)	(実施(予定)時期)				
		処理場廃止あり	処理場廃止なし	年		月	日			
実施予定			公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他			
			汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)					
検討中	●	(取組の効果額)	百万円(年)			(取組の効果額内訳)				
		(取組の概要)	・本市の公共下水道、農業集落排水、し尿、浄化槽汚泥を集約し、下水道施設により処理する計画を検討している。			(検討状況・課題)	・集約処理することによる事業費削減の効果及び災害リスクの軽減を含めて公共下水道での処理を検討中。			

取組事項		民間活用(包括的民間委託)											
実施済	●	<p>(取組の概要) 下水道施設の老朽化に伴う長寿命化対策や南海トラフ等大規模災害に備えた耐震・耐津波対策などに取り組んでいるため、事業費及び事業量が増加しており、事務の効率化が急務となっていた。 このため、平成29年度から平成31年度の三カ年を試行期間と位置づけて、委託枠を順次拡大し、令和2年度からの性能発注による複数年契約(3年間)の包括的民間委託の本格導入を行なった</p>	<p>(実施済のみ)性能発注内容) ①処理場施設の運転操作・監視②中継ポンプ場・マンホールポンプ場(以下「MHP」)・その他の施設の運転操作・監視③設備・機器等の保守点検④処理場・中継ポンプ場・MHP・その他の施設の管理⑤エネルギー管理及び温室効果ガスに関する業務⑥維持管理試験⑦環境対策⑧修繕並びに補修及び軽作業業務⑨資材等の調達・管理⑩危機管理⑪その他(見学者対応・安全管理・乾燥肥料の管理)</p>	<p>(実施(予定)時期)</p> <table border="1"> <tr> <td>令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	令和			2	4	1	年	月	日
令和													
2	4	1											
年	月	日											
実施予定		<p>(取組の効果額) 52 百万円(年)</p>	<p>(取組の効果額内訳) ・効果額 52百万円(年) ①維持管理費 年39百万円の削減 ②人件費 年13百万円の削減</p>										
検討中		<p>(取組の概要)</p>	<p>(検討状況・課題)</p>										

取組事項		民間活用(PPP/PFI方式の活用)																										
実施済		<p>(取組の概要) ・焼却設備の改築更新に伴い性能発注方式による一括発注(DB方式)を行なうことで、事業コストの削減と民間事業者の技術能力の活用し、質の高い社会資本の整備が可能になる。</p>	<p>(方式)</p> <table border="1"> <tr> <td>BTO方式</td> <td></td> <td>公共施設等運営権方式(コンセッション方式)</td> </tr> <tr> <td>BOT方式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>BOO方式</td> <td></td> <td>港湾運営会社制度</td> </tr> <tr> <td>DB方式</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>DBO方式</td> <td></td> <td>その他</td> </tr> </table>	BTO方式		公共施設等運営権方式(コンセッション方式)	BOT方式			BOO方式		港湾運営会社制度	DB方式	●		DBO方式		その他	<p>(導入・契約(予定)時期)</p> <table border="1"> <tr> <td>令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>9</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	令和			4	9	30	年	月	日
BTO方式		公共施設等運営権方式(コンセッション方式)																										
BOT方式																												
BOO方式		港湾運営会社制度																										
DB方式	●																											
DBO方式		その他																										
令和																												
4	9	30																										
年	月	日																										
実施予定	●	<p>(取組の効果額) 13 百万円(年)</p>	<p>(取組の効果額内訳) 公設公営により20年間で277百万円の事業費縮減が見込まれる。 【2,778(百万)-2,501百万】 ・効果額 13百万円(年) ①建設改良費 年13百万円の削減</p>																									
検討中		<p>(取組の概要)</p>	<p>(検討状況・課題)</p>																									

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
	下水道事業	特定地域排水処理施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	
					●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(PPP/PFI方式の活用)																													
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 実施済 ● </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 実施予定 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> (取組の概要) 事業の効率化と民間活力(民間事業者の技術やノウハウ等)を活用した整備の促進を図るために実施した。 事業金額: 23億7,600万円(10年間) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> (取組の効果額) 219 百万円(年) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (取組の概要) </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> (方式) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">BTO方式</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">公共施設等 運営権方式 (コンセッション方式)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">BOT方式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">BOO方式</td> <td></td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">港湾運営 会社制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">DB方式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">DBO方式</td> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> </tr> </table> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (取組の効果額内訳) 10年間1500基での財政負担額 市直営: 838,638,351円 - PFI: 618,938,519円 = 219,699,832円/10年 ⇒ 219,699,83円/年 </div>	BTO方式	●	公共施設等 運営権方式 (コンセッション方式)		BOT方式			BOO方式		港湾運営 会社制度		DB方式			DBO方式		その他		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> (導入・契約(予定)時期) <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 33%;">平成</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>3</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (検討状況・課題) </div>	平成			29	3	21	年	月	日
BTO方式	●	公共施設等 運営権方式 (コンセッション方式)																												
BOT方式																														
BOO方式		港湾運営 会社制度																												
DB方式																														
DBO方式		その他																												
平成																														
29	3	21																												
年	月	日																												
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;"> 検討中 </div>																														